

平成22年6月市議会定例会 一般質問
質問する議員名及び質問内容

◎ 個人質問

1 議員 土屋 隆

(1) 独居高齢者対策について

① 安否確認

- ・ 本市の独居高齢者の現状と今後の予想を示せ
- ・ 緊急通報システムの利用状況とその効果を示せ
- ・ 緊急連絡カードと本市のかかわり及び今後の対応を示せ
- ・ 老人福祉相談員の活動の状況と今後の増員の考えを示せ

② いのちのネットワークづくり

- ・ 独居高齢者の安全を地域で見守るため、地域の実情に合ったシステムづくりが大事と考える。あいづわくわく学園・ゆめ寺子屋が高齢者の生きがい・健康づくり、さらにはボランティア活動等の社会活動参加を促進するとうたっているがこの活用こそ地域での見守りにとって大事だと思うが、現状に照らし課題を示せ
- ・ 地域支援ネットワークボランティアの活動状況と今後の方針を示せ
- ・ 災害時、孤独死、悪徳商法からも高齢者を地域で見守るための「いのちのネットワーク」づくりを、前述の地域の元気なお年寄りを活用して進めるべきと思うが見解を示せ

(2) 国道118号（若松西バイパス）整備事業に伴う文化財調査の結果について

① 国の史跡になりうるので現状保存すべきとの方針決定

- ・ 保存するなら一日も早く国の史跡の指定を受け、環境整備をすべきと思うが、なぜ現状保存なのか見解を示せ
- ・ 一たん決定した路線を再び変更する際の混乱を避けるには、記録保存が現実的な対応と考えるが、記録保存という選択肢を捨てた理由を示せ

2 議員 伊東 くに

(1) あいづわかまつこどもプランについて

① 子育て家庭への経済的支援の充実

- ・ 乳幼児医療費助成事業を中学卒業までの子供の医療費無料化へ拡充していくことが市民から求められているが、いまだに実現していない。本市における少子化や子供の貧困問題に対してほかにもっと有効な施策があると考えているのか認識を示せ

- ・ 乳幼児医療費助成を拡充することができないとする理由に財源確保を挙げているが、具体的に県に対してどのような要望をしているのか、今後の見通しを示せ
 - ・ 国や県に対して補助対象の拡大を求めていくためにも、市独自の助成を拡充すべきであると考えが見解を示せ
- ② 保育サービスの充実
- ・ 本市における保育所の待機児童数は平成20年度よりゼロとなっているが、一方幼稚園預かり保育においては就業する保護者からの保育時間延長のニーズが高まっている。これは、潜在的待機児童ではないか認識を示せ
 - ・ この保育に欠ける児童に対し保育サービスを保障できる保育所の整備が必要であると考えが見解を示せ
 - ・ 仕事と子育てを両立させるために保護者には長時間の安定した保育が求められている。児童にとっても家庭の代わりになる発育を支える保育が必要である。市は市民の生活実態とニーズに合わせて幼稚園と保育園の適切な棲み分けについてどのように考えているのか見解を示せ
- ③ 子供の虐待に対する対策と子供の支援
- ・ 乳児家庭全戸訪問により児童虐待防止の強化や早期の発見ができることは期待するところであるが、発見後の対応のルートをマニュアル化し責任をもつ窓口を設置し、各課との連携を図るべきと考えが見解を示せ

3 議員 成田 芳雄

(1) 市営住宅のあり方について

① 民間賃貸住宅の市営住宅への活用

- ・ 鶴ヶ城周辺公共施設利活用構想（素案）の構想確立への進ちょく状況及び構想実現への取り組みはいつごろと予測しているのか示せ
- ・ これまでの答弁で、民間賃貸住宅を市営住宅として活用するのは、平成23年度に計画している城前団地建て替えに当たって、あるいは平成23年度の城前団地建替計画に向けてさらに前向きに検討することであった。城前団地建替事業は、平成23年度に着手できるのか。また、城前団地建替計画の策定状況を示せ
- ・ 城前団地建替計画の策定と民間賃貸住宅を市営住宅として活用する件は、全く別な課題であり、別枠で考えるべきである。よって平成23年度において、民間賃貸住宅を市営住宅として活用するための構想や計画、要綱等を策定すべきと考えが見解を示せ

② 公営住宅基本計画の全面的な見直し

- ・ 公営住宅基本計画を全面的に見直すべきと考えるが見解を示せ
- ③ 市営住宅の維持管理・運營業務の指定管理者制度への移行
 - ・ 市営住宅の維持管理・運營業務は、民間のノウハウを活用し、より質の高い住民サービスの向上や行政のスリム化・効率化を図るため、指定管理者制度へ移行すべきと考えるが見解を示せ

4 議 員 渡 部 認

(1) 本市の自動体外式除細動器（A E D）設置状況と課題について

- ① A E Dの必要性についてとその認識
 - ・ 平成16年度から医師や救急救命士以外の一般にも使用が解禁されているA E Dについては、使用事例も多数報告されているが、現状を踏まえ、必要性とその認識を示せ
- ② 公共施設と市内各事業所の設置状況と使用実績
 - ・ 県内でも年間 300 カ所以上のペースで急速に普及しているとされているが、本市施設と市内各事業所の設置状況をどう把握しているか示せ
 - ・ 本市施設でA E Dが使用された事例はあるか。また、市民のとうとい命を守る意味からも、使用実績にかかわらず、A E D設置は重要な意味を持つと考えるが、市として設置について今後の取り組みを示せ
- ③ 普通救命講習の受講者の推移と市職員の救命技能向上策
 - ・ 各消防本部消防長が認定している「普通救命講習」Ⅰ種・Ⅱ種の資格内容の差は何か。また、それぞれの講習を修了し、A E Dの使用が可能とされる救命技能を有する認定者は、現在までどの程度に達しているのか、その推移を示せ
 - ・ 救命技能の向上策の一環として公共施設や市の出先機関に勤務する市職員や、指定管理者の職員に対して、普通救命講習の受講を、積極的に奨励すべきと考える。市職員の現在の取り組み状況と現認定者数に照らして目標認定者数を設定すべきと思うが、認識を示せ
 - ・ 普通救命講習修了証の有効期限についての考え方と、市職員に対する更新のための講習案内について、今後、市としてどう取り組んでいくべきと考えているか具体的に示せ
- ④ A E D点検業務と今後の課題
 - ・ 市内に設置されているA E Dも、早いものは4年以上経過しているが、メーカーや機種によって差があるものの、バッテリーは2年から5年、電極パッドは2年程度で交換

が必要とされている。こうした中、当局においてはどのような管理を行ってきたか現状を示せ

- ・ 本市施設における設置年数を考慮すると、今後、消耗品交換等、AEDの適切な管理の徹底が課題であると認識している。そこで、今後の管理の仕方について当局はどうすべきと考えているのか示せ

(2) 上水道及び簡易水道事業等の現状と課題について

① 水道部業務における一部民間委託開始後の現状

- ・ 今年4月1日から業務の一部民間委託が始まって間もなく3カ月が経過しようとしているが、業務上の問題点や、市民からのクレーム処理について、現状をどう把握し、どのような改善点が必要と感じているのか示せ

② 会津若松市水道ビジョンと平成22年度水質検査計画

- ・ 現在上水道が未給水となっている区域の解消策として、市水道ビジョンに照らして、今後の給水区域の拡大についてどう考えているのか示せ
- ・ 平成22年度水質検査計画の目的と意義、また、過去の水質検査計画の成果や実績について示せ

③ 簡易水道事業と飲料水供給施設の現状と課題

- ・ 湊町簡易水道事業、西田面簡易水道事業など6つの簡易水道事業に加え、飲料水供給施設6施設について、現状の課題をどう認識しているのか示せ
- ・ 簡易水道事業、飲料水供給施設において、水質管理と安定供給を目指すため、現状の課題の解消を含め、どのような施策により対応を進めていくつもりなのか具体的に示せ

④ 上水道管耐震化の考え方と今後の取り組み

- ・ 上水道管の耐震適合についての考え方と、耐震管、耐震管以外の割合、また、耐震化率と耐震適合率の現状認識を示せ
- ・ 基幹管路（導水管、送水管、配水本管）延長計52,554メートルの耐震適合率向上のための事業計画を具体的に示せ
- ・ 各家庭に引き込まれる給水管を分岐している配水管の中には、昭和4年の給水開始当初から80年以上経過した老朽化した鋳鉄管が残っていると聞くが、今後の耐震化に向けた更新計画を具体的に示せ

5 議員 松崎 新

(1) 地方政府・会津若松市が目指すものについて

① 地域主権改革をどのように行うのか

- ・ 地域主権改革は、地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案で、「日本国憲法の理念のもと

に、住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにするための改革」と定義している。国の動向を注視するだけでなく、人口減少、少子高齢化、税収減の中で地方政府・会津若松市が目指すまちづくりのあり方を示せ

- ・ 自治体と国の役割分担の明確化がなされた自己決定・自己責任の原則のもとで、まちづくりをどのように進めようと考え、どのように具体化するのか示せ。さらに現在取り組んでいることがあればあわせて示せ

(2) 住民が主役のまちづくりの拠点のあり方について

① 望ましい拠点のあり方

- ・ 会津若松市が目指すまちづくりのあり方を実現させるためには、地域のさまざまなハード・ソフトを生かし政策を実行することが望ましいと考える。そこで望ましい拠点のあり方を示せ

② 住民が主役のまちづくりと公民館のあり方

- ・ 公民館は、社会教育施設であるが、一部市民センター機能が併設されている。住民が主役のまちづくりのためには、公民館とコミュニティセンターを新たな拠点にすべきと考える。このことについて、どのように考えているか示せ

(3) 高齢者や住民を支える介護保険制度のあり方について

① 地域で自立するためのまちづくりと高齢者福祉計画と介護保険事業計画

- ・ 会津若松市高齢者福祉計画・第4期介護保険事業計画の「第4章高齢者が安心して住みなれた地域で暮らせるための仕組みづくり」を目標としているが、どのようにサービスを利用し、その結果がどのように反映され、利用者、地域のためのサービスになっているのかその総括を示せ。また、その総括を今後の計画にどのように反映させるのか示せ
- ・ 「第5章高齢者が要介護にならないための仕組みづくり」を行っているが、サービスをどのように利用し、その結果がどのように反映され、利用者、地域のためのサービスになっているのかその総括を示せ。また、その総括をどのように今後の計画に反映させるのか見解を示せ

6 議員 渡部 優生

(1) 地域経済活性化と雇用・新規産業の戦略的取り組みについて

① ふるさと雇用再生特別基金事業のこれまでの総括

- ・ ふるさと雇用再生特別基金事業では、雇用の創出にどの

- ような効果があったか、評価を示せ
- ② 緊急雇用創出基金事業のこれまでの総括
 - ・ つなぎ雇用としての緊急雇用創出基金事業はどのように効果があったか、評価を示せ
 - ③ 各企業などから出されている課題
 - ・ 各企業などから出されている課題は何か示せ
 - ④ 今後、正規就労に向けての取り組み
 - ・ 今後、正規就労に向けての市としての考えはあるか示せ
 - ⑤ さらなる雇用創出に向けての施策
 - ・ さらなる雇用の拡大、創出に向けての市の考えと具体的な施策を示せ
 - ⑥ 新規産業創出と育成に向けての考え方
 - ・ 今こそ新規産業の創出と育成が重要な課題と考える。このため具体的な業種の絞り込みが必要と考えるが見解を示せ
 - ・ 産業の創出・育成・強化には予算措置を含め、重点投資が必要であると考えるが見解を示せ
 - ・ 特に観光土産品、食品加工など地元で製造する仕組みづくりが重要と考えるが見解を示せ
- (2) 一般廃棄物処理基本計画について
- ① ごみ減量化、リサイクルなどの推進状況・中間総括
 - ・ 計画では、平成22年度が中間目標年度であるが、ごみ減量化、リサイクルなどの推進状況はどうか。中間総括を示せ
 - ② 次の5年間に向けての目標値の考え方
 - ・ 目標年度である平成27年度に向けての目標値設定の考え方と具体的な目標値を示せ
 - ・ 目標値達成のための具体的な施策を示せ
 - ③ ごみ処理施設の耐用年数と施設整備の考え方
 - ・ 施設更新には相当な市の費用負担が予想されるが、ごみ焼却施設、最終処分場の耐用期間はいつまでと考えられているか見通しを示せ
 - ・ 広域処理の方針が定まっていないが、今後の方向性について市としてどう考えているのか見解を示せ
 - ・ 処理施設の整備費用は今から基金化すべきと考えるが見解を示せ
 - ④ ごみ処理有料化の考え方
 - ・ ごみの減量化、処理施設のさらなる延命には、ごみ処理有料化が必要と考えるが見解を示せ

7 議員 浅田 誠

(1) 農業政策について

① 園芸振興の充実

- ・ 今春の「不順な春」の影響について、本市も含めた会津方部の状況をどのように認識しているのか見解を示せ
- ・ 消費者の視点からはどのような声が寄せられ、対応してきたのか見解を示せ
- ・ 食料自給率の視点からの影響及び今後も再発が予測される地球環境下に対する見解を示せ
- ・ 「賞味期限」と「消費期限」を明示し、食料自給率の向上策の一助とすべきと考えるが見解を示せ
- ・ 本市の園芸作物生産の大半は中小産地に位置づけされると考えるが、多様な生産を維持するための見解を示せ
- ・ 技術指導体制についての取り組みに対する見解を示せ
- ・ 関係機関との連携・協議を強化し、安定生産に向けた補償、支援制度に対する現状と今後の対応についての見解を示せ
- ・ 園芸作物の生産の動向と今後の振興策についての見解を示せ
- ・ 野菜の質を数値化し、評価する「野菜の健康診断」への取り組みが求められているところであり、早期導入すべきと考えるが見解を示せ

(2) 安全施策について

① 地下道の安全対策

- ・ 平成15年2月定例会の一般質問以降、これまでに管理元である部門とどのような協議、対応をしてきたのか示せ
(駅前地下道・町北町地下歩道)
- ・ 町北町地下歩道の現状は、天井灯、側壁灯75本中正常に点灯しているのが36%の27本、非常誘導灯は9カ所中正常な状態が1カ所、非常ベルにおいては10カ所すべてが欠陥状態にあり、安全対策は全く機能していない。早急に改善対策を講じるよう提言すべきと考えるが見解を示せ
- ・ 当地下歩道は、入口と出口の関係が認識しにくいことから、入口側に位置図の銘板の設置を提言すべきと考えるが見解を示せ
- ・ 危機管理体制の早期確立の視点から定期巡回を行い、設置目的に沿った機能を果たすべく提言すべきと考えるが見解を示せ
- ・ ラジオ放送や音楽を流したり、防犯カメラを設置する等して、利用しやすい環境づくりを提言すべきと考えるが見解を示せ

(3) 公共施設の対応策について

① 公共施設マネジメント白書の作成

- ・ 施設の改修、補修等がなおざりになることのないように「(仮称)公共施設マネジメント白書」を作成し、現状を再認識してしっかりとした維持管理計画を明確にすべきと考えるが見解を示せ
- ・ これまでに施設管理者がどのように施設の維持管理について対応してきたのか、そして現在はどのような課題を抱えているのか示せ
- ・ 財政面での裏づけとしての考えを示せ

8 議員 樋川 誠

(1) 雇用と景気対策について

① 経済危機下における雇用情勢と救済の現状

- ・ 市は、平成22年度の予算編成において、市民の雇用や生活への不安に対応する取り組みが重要であるとの観点から、雇用基金事業を活用し雇用の拡大を図ったが、会津若松市独自の雇用対策のために予算を増額して計上はしていない。資金繰りに苦しむ中小零細企業向けの融資制度などに6億円の予算を計上したが、新規の雇用確保にはつながらず、雇用基金事業費のみでは不足であると思う。市民の雇用不安を取り除くためにも、市が増額を行って雇用確保に努めるべきと思うが見解を示せ
- ・ 市は、雇用基金事業について、事業の実施にあたっては、具体的な目標を掲げるべきではないか。例えば、環境などの成長分野での雇用創出や、雇用ニーズが高い介護分野で、「働きながら資格を取得できるプログラム」などの事業を展開していると思うが、「3年間で何人の新規雇用を生み出す」と具体的な目標を示すべきではないか見解を示せ
- ・ 職業訓練は、失業対策の要となる政策である。今年3月の会津の有効求人倍率が0.36と大変厳しい雇用環境の中、企業の求める人材は多様化、専門化し、即戦力となる人材の確保という企業側のニーズと、求職者の能力に大きなスキルギャップがあることが問題となっている。このギャップを埋めるためには、教育訓練以外に方法はなく、職業能力開発センター(ポリテクセンター会津)の重要性はますます高くなっている。訓練生を就職まで導くことが、真の職業訓練であるという意味でも、市からの提言・要望などにはどのようなものがあり、主体者にどのように伝え、協議していくのか見解を示せ
- ・ 市内各事業所において経済危機で経営が厳しい環境にあ

るが、雇用の確保や地元採用の促進に向けて、市長をトップセールスマンとして働きかけをしていると思うが、その成果はどうであったのか認識を示せ

② 市内高等学校生への進路調査と講座開講への取り組み

- ・ この春、大学や高校を卒業しても、就職先が決まらなかった新卒未就職者は、全国で10万人に上ると推測されており、最悪の就職氷河期となっている。新卒未就職者をニートやフリーターにしないための対策は急務であり、4月以降も新卒者を受け入れてもらうために、企業への働きかけが重要と考える。そういった人の就労支援の取り組みはどのように行っているのか、今後の取り組み方針を示せ
- ・ 今後、市内の高校の進路指導と連携し、就職できなかった学生の把握はもちろんのこと、来春卒業予定者の進路について定期的に調査（進学予定者、就職予定者、未定者）を行うべきでないか。さらに、市として高校3年生の就職希望者や就職内定者に対して職業意識の向上、職場への定着促進等を図るための講座などを実施すべきではないか見解を示せ

9 議員 齋藤基雄

(1) 国民年金保険料収納事務にかかる市の対応について

① 第三者委員会による納付記録訂正認定をどのように受け止めるか

- ・ 私が昨年6月定例会と9月定例会の一般質問で取り上げた、国民年金保険料の収納事務における市の不適切な対応に関し、当事者である北会津町在住のAさんが、年金記録確認福島地方第三者委員会に年金記録の訂正に関するあっせんを申し立てたところ、このほど、総務省福島行政評価事務所長より、年金記録を訂正する必要があるとの認定があった。第三者委員会の決定は、申請免除の2カ月分の納付がされていたものと認めることができるというもので、私の指摘に直接触れるものではないが、この決定は納付記録の誤りと、誤りに基づく進達があったことを認定したものと認識すべきと考えるが、当局の見解を示せ

② 納付記録に誤りのある可能性の認識

- ・ Aさんの記録と同様に、市が直接被保険者から国民年金保険料を徴収していた昭和40年代における納付記録の誤りが他にはないと考えているか認識を示せ

③ 今後の対応

- ・ 市が旧社会保険事務所に対して行った進達に重大な誤りがあったことを今後の対応に生かすべきである。年金記録

特殊台帳の存在を文書によるお知らせや説明会の開催などで広く市民に知らせ、被保険者の疑問や不利益の解消に努めるべきと思うが見解を示せ

(2) 生活困窮者に対する国保税及び一部負担金の減免について

① 県の通知に対する認識

- ・ 昨年10月、福島県国民健康保険課長が各市町村国民健康保険主管課長に行なった通知の内容と、これが発せられた経過（厚生労働省による都道府県への通知）について示せ
- ・ 通知では、国民健康保険法第44条の規定に基づく運用では、生活困窮者に対する対応が不十分であるとする、国及び県当局の認識が読み取れるが、市当局においてもそのように認識するのか示せ

② 所得を基準にした減免制度の必要性

- ・ 所得を基準にした一部負担金の減免制度の必要性についての認識を示せ
- ・ 通知に関する今後の国県の動向についての認識と本市の対応を示せ
- ・ 県内ではすでに伊達市と西郷村が独自の基準を設けている。本市も国県の動きを待つのではなく、独自の減免基準を策定すべきと考えるが見解を示せ

(3) 会津若松市地域公共交通総合連携計画について

① 計画立案の背景と目標

- ・ 計画では公共交通空白・不便地域の解消、路線バス利用者数の減少（の反転）、コミュニティバスの利用促進の3点を課題として挙げているが、課題発生の原因についての認識を示せ
- ・ 上記の課題解消のための方針と目標を示せ
- ・ 計画では目標の達成状況を確認するための評価指標を設けているが、それぞれの数値設定の根拠や考え方について示せ
- ・ 特に、指標1の市内路線バスの利用人数の維持、増加について、平成20年の年間230万人を維持するとしているが、例えば「計画期間の前期3年間は現状を維持し、後半4年間で増加に転じる」というような目標設定が必要ではないか。現状維持という目標では、事業者にとっても利用者にとっても何ら現状の改善にならないと考えるが見解を示せ

② 公共交通機関の利用拡大のための取り組みと方針

- ・ 計画では、歩いて暮らせるまちづくりに資するための個別事業として6件を挙げているが、すでに実施している事業におけるこれまでの成果についての認識と課題を示せ
- ・ 利用しやすい公共交通体系を構築するには、利用者の声

が十分反映されなければならない。計画には利用者の声をどのように反映させ策定したのか示せ

- ・ 公共交通機関を利用することが、利用者にとってどのようなメリットがあるのかを理解してもらうための取り組みや、利用者が具体的にメリットを実感できる取り組みが必要と考えるが、このような視点から実施しようとしている事業があれば示せ
- ・ 公共交通機関の利用拡大のために、企業や事業所による通勤利用促進を挙げているが、市内事業所と市役所における取り組み実績と課題を示せ
- ・ 都市計画道路稲荷山・七日町線が開通して久しいが、利便性の良い道路であるにもかかわらずバス路線が通っていない。この一事をとっても、路線バスの運行設計が利用者の思いとマッチしていないように思われる。この点で、バス事業者とこれまでどのような協議をし、改善を図ろうとしてきたのかを示せ。また、新たな路線導入についての課題があれば示せ

10 議員 戸川 稔 朗

(1) 健康スポーツ都市について

① 会津学鳳高校跡地東体育館の暫定利用

- ・ 県より無償譲渡を受けてからこれまでの経過を示せ
- ・ なぎなた連盟など体育館を利用したい団体に現段階で利用できない理由を市民目線で示せ
- ・ 武徳殿や鶴ヶ城周辺体育施設での武道の練習を観光客が自由に見学できるのは武士の郷として有効だと思うが考えを示せ

② 第2次会津若松市スポーツ振興基本計画について

- ・ 「いつでも・どこでも・だれでも・いつまでも」スポーツ活動に取り組むことができる環境づくりについて示せ
- ・ 総合型地域スポーツクラブ設立が進まない理由を示せ
- ・ 種目団体との連携により選手育成と競技力向上にどのように努めたかを示せ
- ・ スポーツ施設の充実とはどのようなことを意味しているのか示せ
- ・ 学校体育施設の一般開放について考えを示せ
- ・ 小中学校グラウンドの子供たちへの開放と監視員の任命についての考えを示せ

(2) 姉妹都市・友好都市・親善交流都市について

① 姉妹都市・友好都市・親善交流都市事業

- ・ 姉妹都市・友好都市・親善交流都市締結の目的を示せ

- ・ 墓参り事業との市民批判がある中、これまで実施された交流事業について示し、その評価を示せ
 - ・ 姉妹都市・友好都市・親善交流都市がお互いに常設のアンテナショップ等を設置すべきと思うが考えを示せ
- (3) 行政の無策に対する市民行動について
- ① 市民が行ったアンケート調査・停留所の整備
- ・ これまで公衆トイレの整備についての要望を質問し、観光客からトイレ設置の要望はないとの答弁があったが、その後、市民や観光客へのアンケート調査等は行ったか示せ
 - ・ 観光周遊バス停留所整備に対する考えを示せ

11 議員 荒井 義隆

(1) 会津観光の振興と芸者育成について

- ① 会津観光の振興と誘客宣伝
- ・ 観光事業が一部業種や一部地域のものだけでなく、市全体の発展につながることを系統立てて示せ
 - ・ 会津は観光の宝庫であり、歴史、文化、産業、教育など素材に事欠かない。それぞれの部局が素材を整理し、系統立てて観光会津を宣伝すべきと考えるが見解を示せ
 - ・ 白虎隊の飯盛山での自刃のような会津の悲劇を正しく伝えるためにも、会津の精神文化の紹介に力を注ぐべきと思うが見解を示せ
- ② 外国からの誘客
- ・ 今後、外国からの観光客の増加なしには、将来性はないと思われる。外国からの観光客の受け入れ体制は、どのくらい進んでいるのか。また、宣伝活動を今後どのように進めるのか考えを示せ
- ③ 芸者文化
- ・ 伝統的日本文化の一つである芸者は激減し、やがて姿を消すことが心配される。守るべきものは守っていくべきと考えるが、市長の見解を示せ
 - ・ 芸者育成のための支援が必要と考えるが見解を示せ

12 議員 目黒 章三郎

(1) 神指城跡の保存と地域振興について

- ① 都市計画道路と新橋りょう予定路線
- ・ 神指城跡の史跡としての価値をどのように評価しているのか示せ
 - ・ その対象となるのは二ノ丸を囲む堀までと考えているのか。そしてその面積は何平方メートルとなるのか示せ
 - ・ 神指城跡本丸と二ノ丸土塁を分断する現行計画の変更に

ついて考え方を示せ

- ・ 地元住民への説明は、今後どのように進めていくのか示せ
- ・ 新橋りょう予定路線のコース設定について、市は県とどのように協議しているのか示せ

② 周辺地域の振興策

- ・ 西部幹線の変更に伴う、周辺住民の危ぐ、また困惑する要因は何と考えるか示せ
- ・ この要因を取り除く方策について、どのようにかかわるのか示せ
- ・ 史跡を活用した地域活性化策を講じるため、市内プロジェクトを立ち上げるべきと考えるが見解を示せ
- ・ 史跡保存とその活用を図るため、土地を買い上げる手段としてナショナルトラスト運動のような方法があるが、考えを示せ

(2) 政策決定の透明化と説明責任について

① 予算案決定手順

- ・ 予算編成について当局は、市民や議会に説明責任を果たすため早くから情報提供をし、その考え方を明らかにする必要があると考える。総合計画や行政評価、決算審査に基づく予算への反映の考え方など、随時明らかにしていくことが求められる。3月定例会に当初予算案を提出し、そこで初めて一から審査していく従来のやり方を改める考えはないか示せ

13 議員 近藤 信行

(1) 温暖化対策について

① 林業の活性化とカーボン・オフセット

- ・ 平成20年度の温室効果ガス排出状況の実績値でマイナス6.8%の削減率になっているが、主な要因は何か。また目標は達成できるのか見解を示せ
- ・ 今年度、環境温暖化対策推進実行計画の見直しになっているが、2020年までの国の目標である25%削減に対し、本市としては国との整合性のとれる目標が出せるのか見解を示せ
- ・ 林業経営の安定化を図るために、年齢構成のバランスがとれた長期的な計画を策定すべきと考えるが見解を示せ
- ・ 木材生産に伴う副産物からも収入を得ることが必要であり、もっと積極的な取り組みをすべきと考えるが見解を示せ
- ・ 木材の生産コストの前提となる路網の整備を図るべきと

考えるが、その取り組み方針を示せ

- ・ 低コスト化を図るための林業機械等の設置状況を見ると、いまだに高性能機械が導入されていない現状にあるが、今後の取り組み方針を示せ
- ・ 集約化を図るためにも高性能林業機械を使いこなせる人材や森林の特性に合わせた最適な路網設計のできる人材など、森林管理の人材を養成すべきと考えるが見解を示せ
- ・ 林業の活性化を図るためにもオフセット・クレジット制度を活用すべきであると考えているが、どのような取り組みをするのか方針を示せ

14 議員 清川 雅史

(1) 市民ボランティア活動振興について

① 地域防災、災害復旧等ボランティア活動の振興

- ・ 本市では、平成21年度より、被災地における災害復旧または復興を支援する活動に従業者が協力または従事し、その貢献が特に顕著な事業所を表彰する災害に対するボランティア活動の表彰制度を導入しているが、民間事業所への地域防災、災害復旧等ボランティア休暇制度導入の拡充が必要と考えるがその見解を示せ

② 消防団員活動環境改善について

- ・ 中心市街地及び周辺の消防団の団員数は、定数に至っていない状況にあり、第1分団から第5分団までの充足率は、平均84%となっている。これは、消防団員の被雇用者率の増加によるものと思えるが、この現状をどのように分析しているかその見解を示せ
- ・ 消防団員の新たな確保及び被雇用者の消防団員が継続して活動しやすくするためには、活動環境を整えることが必要である。消防団員を雇用している事業所に対して、新たな方策として、表彰制度以外にボランティア休暇による経費の貸付、利子の補てんなどの優遇措置が必要と考えるがその見解を示せ

(2) 保健予防健康増進について

① 健康診査、特定健康診査

- ・ 健康診査、特定健康診査では、血液検査が行われ、肝機能・腎機能・脂質・血糖・ヘモグロビン等の値が調べられているが、血液検査で早期に前立腺がんを発見するのに有効とされている前立腺特異抗原（PSA）検査を導入してはどうかその見解を示せ

② 子宮頸がんワクチン

- ・ 子宮頸がんは、他のがんと異なり、その原因が解明され

ており、予防に有効なワクチンが開発されているが、3回の接種で約5万円と高額である。公費による費用負担軽減を行い接種率を上げることにより、多くの命が救われることにつながると考えるが見解を示せ

③ 将来的な医療費の抑制

- ・ P S A検査による前立腺がんの早期発見、予防ワクチン接種による子宮頸がんの予防は、公費による費用負担を行うことで、一時的に多額な財政支出となるが、将来的には、確実に医療費の抑制につながると考えるが見解を示せ

15 議員 横山 淳

(1) 子供たちの体験を通じた人づくり・地域づくりについて

① 子供の育成の視点

- ・ 地域における人間関係が希薄であることや家庭におけるしつけが十分身につけていない子供が多いことが、学校教育にどのような影響を及ぼしているか見解を示せ
- ・ 幼少体験の量・質は、子供の理解力と相関関係にある。多様な体験は教科指導においてどのような効果をもたらすか認識を示せ
- ・ 体験活動のうち、特に自然体験については、準備、企画されたイベントへの参加と違い、問題・課題・計画・実行が全て自己活動であり、大人としての資質を形成する基礎となり得る。しかし、子供だけで自然体験できる環境が、極端に少ない。この現状について市長部局に対し自然体験可能な場所の創出を求めるべきと考えるが見解を示せ
- ・ 幼少時代にさまざまなイベントに参加することは、物事に関する興味関心を引き出し自己の将来像を探る大きな契機となる。今後、市のかかわるイベントに関して子供の参加・かかわりをもっと強めていく考えはないか示せ

② 大人のかかわりと地域づくり

- ・ 教育は学校だけではできない。地域の大人が規範を示すなど協力が必要である。そのためには、市長部局の事業一つ一つに、子供の育成・地域力という視点を取り入れなければならないと考えるが見解を示せ
- ・ 子供に大人のありのままの姿をみせることが、大人への憧れ・物事への興味関心を高め、地域を愛する心をはぐくむ。さまざまなイベントにおいて、子供と大人が共有する場をもっとつくらなければならないと考えるが見解を示せ

③ 地域づくりのための支援組織づくり

- ・ それぞれの学区ごとに、子供と大人の共同参加プロジェクトをつくり、実行に向けた組織をつくる。まず初めにモ

デルをつくってはどうか見解を示せ

(2) 職員の政策形成能力向上について

① 職員の意欲向上

- ・ 職員の専門的知識・技能などの能力アップが、企画書の提出につながり、施策として採用される。このことが職員の意欲向上に結びつく。適切な処遇を講じなければならぬと考えるが、検討していることがあれば示せ
- ・ 職員のスキルアップのために、担当している仕事のほかに、各職員が一つずつ年間を通して地域活動にかかわることが有効だと考えるが見解を示せ

② 職員による子供たちの育成支援

- ・ 子供たちのさまざまな地域活動、放課後活動等、子供の育成支援に職員がかかわることは、職員の使命感を向上させる。この力が日常の政策形成、施策実行の意欲へとつながると考えるが、そういう体制づくりを検討してはどうか見解を示せ

16 議員 石村 善一

(1) 大戸地区の活性化について

① 活性化策

- ・ 大戸地区の活性化について、基本的な考えを示せ
- ・ 活性化には、すでに完成している基幹農道やサイクリングロードを生かした施策が必要と思うが考えを示せ
- ・ 上三寄地区の基幹農道沿線には、地元農林産物の直売機能やサイクリングロードの休憩所としての機能を有する場の整備が有効と考えるが見解を示せ
- ・ 香塩地区農村公園付近は、森林や阿賀川などの美しい自然に恵まれた景勝地にあることから、森林内への遊歩道等の整備は、市民の憩いの場として有効と思うが考えを示せ
- ・ 芦ノ牧温泉駅の高い知名度や地区のB級グルメ等を地域の活性化に生かすべきと思うが考えを示せ

② 基幹農道の管理

- ・ 上三寄地区にかかる基幹農道の管理については、香塩地区農村公園の活用や事故が多発している上三寄地区国道沿線住民の交通負担軽減を図る上から、年間を通じた供用が必要と思うが考えを示せ

(2) 市有財産の有効活用と適正管理について

① 有効活用と処分

- ・ (仮称)コパンⅡ建設予定地の市有地は平成3年に平方メートル当たり約13,000円で購入している。今回30年間の貸付と聞いているが基本的には売却が妥当でないのか、貸

付の理由を示せ

- ・ 当該予定地には、河東地区との幹線道路の整備計画があるが、貸付に当たり、道路用地をどのように取り扱うのか考えを示せ
- ・ 自動販売機設置業者の選定と使用料の基準は、現在どのようになっているのか。また、今後は県でも実施している一般競争入札を導入して適正使用料による歳入増や公平性の確保を図るべきと思うが考えを示せ
- ・ 生涯学習総合センター内の自動販売機設置はどのように考えているのか。また、設置予定であれば一般競争入札で行うべきと思うが考えを示せ
- ・ 金融・郵便機能が不在の松長団地には、コミセン内にATM等を設置するなど、住民の利便性を高める必要があると思うが考えを示せ

② 適正管理

- ・ 松長団地の長大法面については、法面からの火災が住宅に延焼する恐れが高いことから、法面除草等の適正な管理が求められているが考えを示せ

(3) 旧松長団地案内所の払い下げ経緯と今後について

① 経緯と今後

- ・ 旧松長団地案内所の土地・建物については、平成20年に旧福島県住宅供給公社から地元自治会に無償譲渡されている。一方、蓬萊団地では中心施設の土地・建物が平成21年1月に福島市に無償譲渡されているが、松長団地については市に協議は無かったのか。また、旧公社からの譲渡先の対象は松長団地全体であり、かつ、現在の管理主体である松長区長会も市への寄附も検討していると聞いている。そこで今後、そのような寄附等を受ける考えはないか見解を示せ

17 議員 佐野和枝

(1) 児童の福祉について

① 少子化対策と子育て支援

- ・ 第6次長期総合計画の計画的な少子化対策の推進で、目標達成のための方針が示されているが、市はどのように実行され効果はどのように上がっているのか認識を示せ
- ・ 子育てしやすい環境整備は長期的な視点に立った子育て支援が求められる。市は、今後どのように少子化対策を推進しようとしているのか考えを示せ
- ・ 子育て支援には共働き世帯が安心して働けることが重要であり、その安心を支えるには、地域の中に子供を安心し

て預けられる環境の整備が求められている。小学3年生まではこどもクラブの利用が可能だが、小学4年生からは、市内4カ所ある児童館の自由来館制度の利用となるが、場所的に遠く利用が難しい面も出てくることから、子供の安全のため地域内の高齢者のボランティアや地域組織などの協力をいただき、地域内での子育て支援ができる環境整備を図るべきと考えるが見解を示せ

- ・ あいづわかまつこどもプランの中で、ファミリー・サポート・センターの利用者や、子育て支援施設でのニーズ調査を行っているが、それに対して市は、どのように対応していくのか考えを示せ

② 産み育てやすい環境づくり

- ・ 財政が厳しい中であっても、子供を産み育てやすい環境の整備は必要である。本市独自の子育て支援を行うべきと考えるが見解を示せ
- ・ 寝たきり高齢者等紙おむつ等給付事業があるが、この事業をゼロ歳児から2歳児までを対象とした給付事業とし、子育て支援にも用いてはどうか見解を示せ

(2) 会津若松市高齢者福祉計画・第4期介護保険事業計画について

① 高齢者の就労支援と生きがいづくり

- ・ 高齢者であっても、元気な高齢者の方も多くいる。高齢者が今まで培ってきた豊かな知識や経験、能力を地域に生かす仕組みが必要であると考えが見解を示せ。さらに、平成20年度実施の一般高齢者の実態アンケート結果によると就労状況が前回よりも高まっている状況であり、より一層の就労支援が求められているが、市として具体的にどのように支援する考えか見解を示せ

② 要介護にならないための日常的行動と外出の促進

- ・ 高齢者の傾向として、外に出て行う活動が減少してくるとされている。高齢者が元気に暮らしていくためには、さまざまな活動への参加が重要だと考える。そのための活動支援をすべきと思うが見解を示せ
- ・ 外出時の足として、路線バス、コミュニティバス等があるが、高齢者のニーズに合った時間や路線になっていないのではないか。利用しやすい時間や路線、料金等について今後、関係機関と連携を図りながら検討を進め、外出を促進することが必要と考えるが見解を示せ

18 議員 大竹俊哉

(1) 猪苗代湖の環境保全について

- ① 水質の向上に対する取り組みと保全
 - ・ 平成21年度水質調査の結果をどう評価しているのか見解を示せ
 - ・ 猪苗代湖の水質を汚染している要因をどのようにとらえ、対策を講じてきたのか。また、今後の取り組みを示せ
 - ・ 滝沢浄水場で浄水する際の薬量は、平成10年当時と比較してどのように変化しているのか。また原因は、猪苗代湖の水質変化とどのように関係しているのか見解を示せ
- ② 水上レジャースポーツの安全に対する取り組み
 - ・ 毎年のように死亡事故が発生しているが、対策はどのように講じているのか。また、今後の事故防止対策の方針を示せ
 - ・ 猪苗代湖は2市1町が利用し、県も大きく関与している。関係機関の協議をどのように行っているのか。今後、市はどのようにかかわっていくのか方針を示せ
 - ・ 水上レジャースポーツの規制を各自治体単体で行うのではなく、包括的に取りまとめ、運用していくべきと考えるが見解を示せ
- (2) 税収減少による財政への影響について
 - ① 公債費負担適正化計画に対する影響
 - ・ 平成22年度予算における市税収入は、公債費負担適正化計画にどのように影響を及ぼすと考えているのか見解を示せ
 - ・ 平成27年度までの計画が実行できるのか認識を示せ
 - ② 徴税率の向上に関する取り組みと徴税方法
 - ・ 市税、国民健康保険税それぞれの徴税率向上に対する取り組みと考え方を示せ
 - ・ それらの取り組みへの市民からの評価に対する認識を示せ
 - ・ 銀行口座を凍結（取り引き停止）する際は、本人とどのように連絡しているのか。そのことに問題点はないのか認識を示せ
 - ③ 自主財源確立に向けた取り組み
 - ・ ふるさと納税（寄附）の推移と取り組み、あわせて今後の方針を示せ
 - ・ 広告収入事業の推移と取り組み、あわせて今後の方針を示せ
 - ・ 今後、自主財源として期待できるものは何か見解を示せ
 - ④ 普通財産の売却と有効活用
 - ・ 普通財産を積極的に売却すべきと考えるが見解を示せ
 - ・ 法定外公共物（赤道、青道）をどのように売却を進めて

いくのか方針を示せ

- ⑤ ゼロベースでの各種補助金と負担金の見直し
 - ・ 各種補助金と負担金を決定するまでのプロセスに問題点はないのか認識を示せ
 - ・ 各種補助金と負担金を一たんすべて廃止し、ゼロベースから検討していくべきと考えるが見解を示せ
- (3) 行政機構のあり方について
 - ① 観光誘客に対する庁内横断的取り組み
 - ・ 観光政策の問題点に対する認識を示せ
 - ・ 農業、商業、工業とどのように連携してきたのか。また、今後の具体的な事業方針を示せ
 - ・ 今後の観光誘客施策は、全庁横断的に取り組むべきと考えるが見解を示せ
 - ② 少子化対策に対する庁内横断的取り組み
 - ・ 少子化対策の問題点に対する認識を示せ
 - ・ 国の横断的取り組みに対する評価を示せ
 - ・ 今後の少子化対策は、庁内横断的に取り組むべきと考えるが見解を示せ
 - ③ 企業立地・誘致に対する庁内横断的取り組み
 - ・ 担当部局は、関係部局とどのように連携を図っているのか、課題解決に向けての方針を示せ
 - ・ 経済情勢を考慮しない場合、現状の体制で企業の立地・誘致が十分可能と考えるのか認識を示せ
 - ・ 今後の企業立地・誘致施策は、庁内横断的に取り組むべきと考えるが見解を示せ